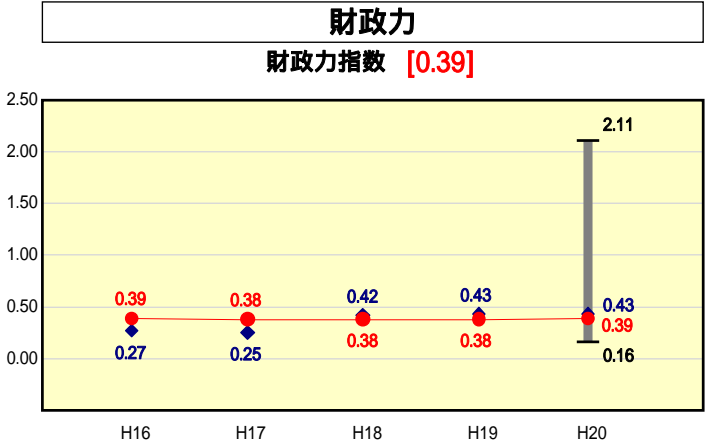


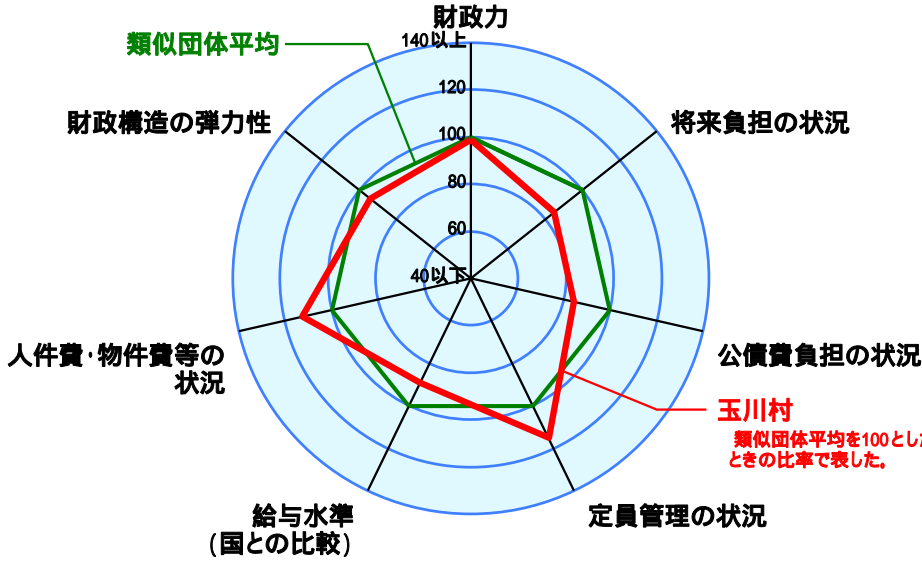
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



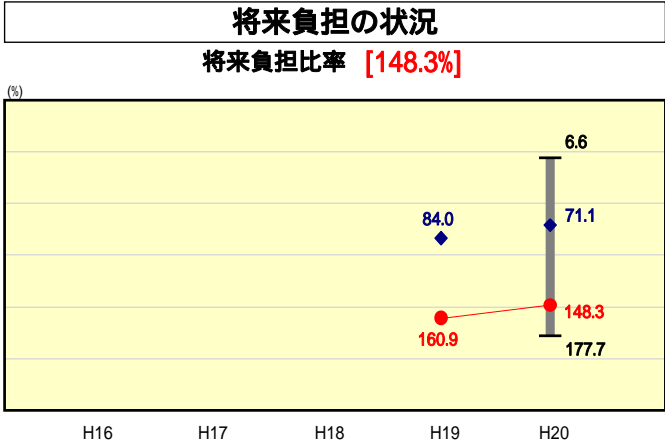
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 20/53
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

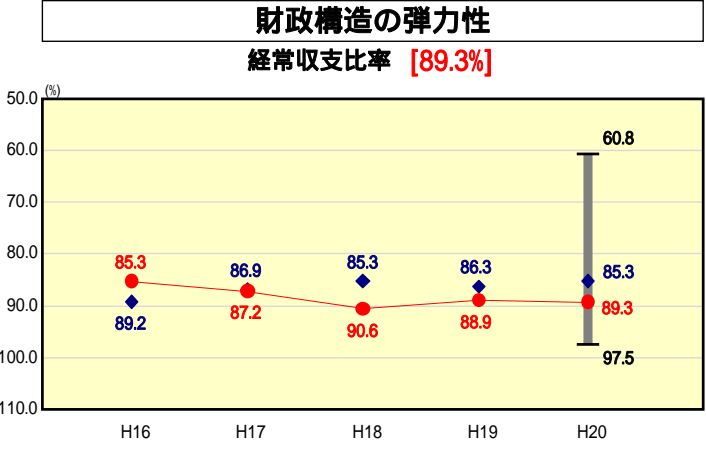
人口	7,480	人(H21.3.31現在)
面積	46.56	km ²
標準財政規模	2,368,612	千円
歳入総額	3,350,006	千円
歳出総額	3,113,766	千円
実質収支	110,911	千円



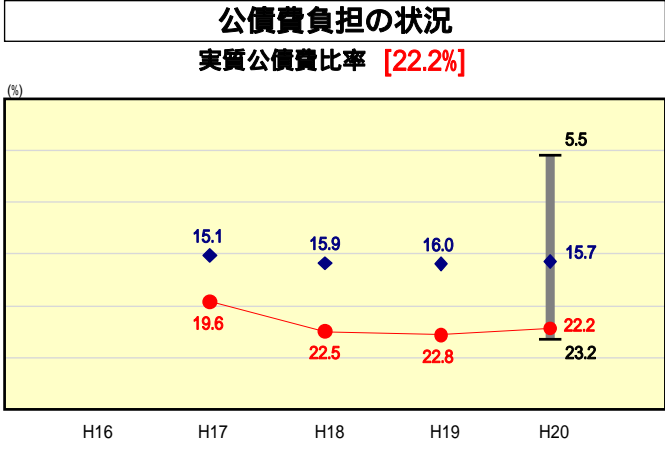
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



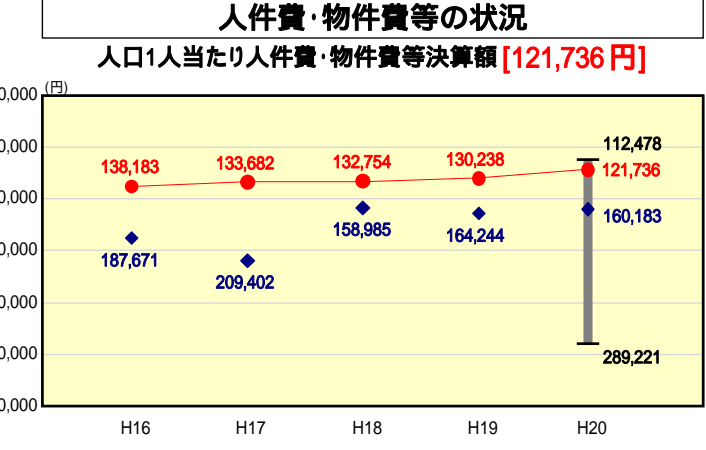
類似団体内順位 42/53
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



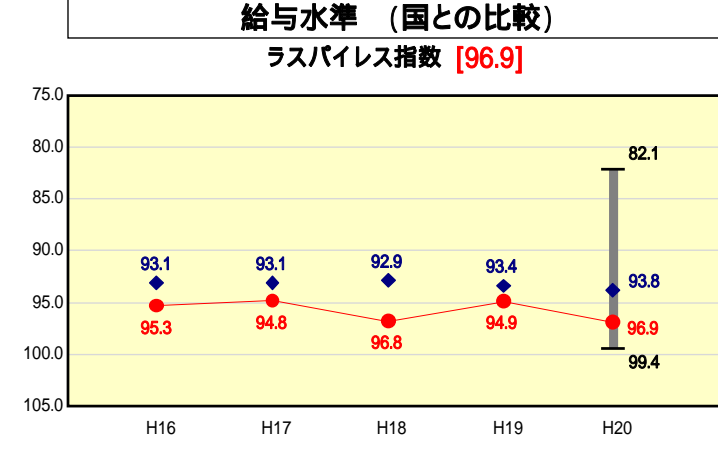
類似団体内順位 37/53
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4



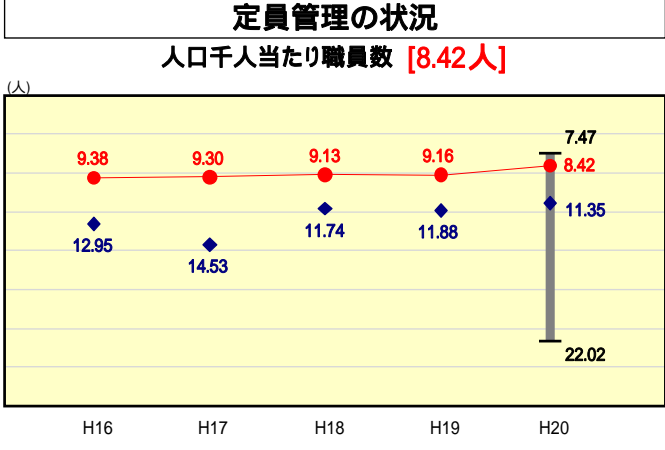
類似団体内順位 51/53
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 4/53
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923



類似団体内順位 44/53
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/53
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：前年度より0.1ポイント上回り、類団平均とは0.04ポイント下回っている。前年度より上回った原因としては、基準財政収入額における市町村民税(法人税割)等の大幅増により基幹財政需要額の伸び率を上回ったことによる。引き続き緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な縮減を実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

経常収支比率：前年度より0.4ポイント上回り、類団平均とは4ポイント上回っている。定員適正化計画により人件費は類団を0.6ポイント下回っている。平成19年度及び平成20年度に地方債の繰上償還を実施し公債費の削減を図っているが類団を1.9ポイント上回っている。補助費は類団を3.6ポイント上回っており、比較的高い水準にある。今後の公債費については、高利率の借換による利子償還金の抑制・縮減に努める。補助費については、その目的と行政としてのかわり方及び効果を再検討し、廃止・縮小を実施し、経常経費の削減に努める。

ラスパイレス指数：類団を3.1ポイント、全国町村平均を2.3ポイントそれぞれ上回っている。新規採用を極力行わず、平成16年度には5%、17年度からは30%の管理職手当削減を実施し、更に、特殊勤務手当も平成17年度から撤廃していることを考慮すると、要因としては、経験年数階層の違いと昇給率の相違によるものと考えられる。今後とも引き続き各種手当等の点検を行い、人件費の縮減に努める。

実質公債費比率：類団平均を6.5ポイント上回っている。主要因は過去に実施した中学校改築事業・福島空港周辺対策事業・総合運動公園事業・公営住宅建設事業・道路整備事業等に係る公債費の伸びと国営事業負担金・特別養護老人ホーム建設事業負担金等の債務負担行為の負担、農業集落排水事業にかかる償還金増による公営企業会計への繰出し金の負担が多くなっていることである。新たな債務負担行為は設定せず、また、高利率の借入の繰上償還や借換を実施し比率の減少を図る。

将来負担比率：類団平均を上回っている。主要因としては、過去に実施した中学校改築事業・福島空港周辺対策事業・総合運動公園事業・公営住宅建設事業・道路整備事業等の起債残高や農業集落排水事業特別会計・上水道事業特別会計・簡易水道特別会計等の公営企業債等繰入見込額が多くを占めていることによる。上水道事業特別会計において新たな水源開発や老朽管の更新事業等により将来負担が予想されるため、今後も公債費等義務的経費の削減を中心に行政改革を進め、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数：平成17年度からの定員適正化計画の実施により、類団平均を2.93ポイント下回っている。具体的には、機構改革の実施による課等の統廃合、行政需要に応じた事務事業の見直し、庁内LANの充実や各種システムの整備等による。引き続き住民サービスを低下させることなく、平成23年度目標(平成16年度職員数に対し 13人)達成に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：類団平均より人件費・物件費等の適正度が低くなっている。主要因としては、人件費において低くなっており、人口1,000人当たり職員数が類団平均より2.93ポイント低いことが影響している。